

1. ベルギーの政治動向

(1) 連邦政府、労働法を改正する意向を表明、労組は反対

連邦政府のクリス・ペータス副首相兼雇用・経済・消費者保護相は補正予算の発表に合わせ、労働法を改正する意向を表明した。主なポイントは、労働時間を、1 日・1 週間あたりなどの上限を設けつつ、年単位で計算するよう変更することだ。さらに、残業時間と研修制度、遠隔勤務に関する規定も検討するという。労働法の改正は、より柔軟で働きやすい環境を目指すもので、改正案は夏前に連邦政府内閣に提出される見通しだ。

労働組合は、労働時間が不規則になり、労働者の健康を害するなどとして、政府が示した改正の方針に反対を表明。さらに、補正予算に盛り込まれた、年金や傷病休暇の扱いに抗議するため、4 月 19 日以降、ブリュッセルやシャルルロワ、リエージュなどで抗議活動を展開した。(2016 年 4 月 9 日)

(2) 航空管制官がスト、ブリュッセル国際空港やシャルルロワ空港に影響

民間航空機の管制や航空安全を担当する公営企業ベルゴコントロールの労使交渉の結果を不服として、航空管制官組合 (BGATC) は組合員に病欠を呼びかけ、山猫ストを実施した。これにより、ブリュッセル国際空港 (ザベンテム) とシャルルロワ空港では多くの便が欠航、または、近隣の空港に迂回することとなり、大きな混乱が生じた。欧州の空港の団体ヨーロッパ国際空港評議会 (ACI ヨーロッパ) は「テロ後の (ザベンテム) 空港の再開から間もない時期にもかかわらず、空港や関係者の復旧に向けた懸命な取り組みに対する配慮や敬意を著しく欠く行為」とストを強く非難した。(2016 年 4 月 12 日)

(3) 苦境に置かれたブリュッセル首都圏地域の企業を政府が支援

ブリュッセル商工会議所 (BECI) のオリビエ・ウィロクス会頭は、フランス語公共放送 RTBF の取材に対して、ブリュッセルの交通インフラの問題にテロの打撃が加わったことで、観光業や飲食・宿泊業を中心に約 1 万人分の雇用が失われる可能性があるかと懸念を表明した。また、ブリュッセル・ホテル協会 (BHA) も 3 月 22 日のテロ以来、業績が 40% 低下したとコメント。こうした危機的な状況を受けて、ブリュッセル首都圏地域政府は、宿泊税の一時的な免税や、企業に対する緊急金融支援を開始。さらに、連邦政府も、社会保障の負担金の支払いの先送りを認めるなどの支援策を発表した。なお、連邦政府の発表に同席

したベルギー企業連盟（FEB）のピーター・ティンメルマンス会長によると、テロによる経済への影響はGDPの0.1~0.2%となる見込みだという。（2016年4月19日）

(4) ドイツ連邦政府、ドゥール原発3号機とティアンジュ原発2号機の一時停止を要求

ドイツ連邦政府のバルバラ・ヘンドリクス環境・自然保護・建設・原子力安全相は、ベルギー連邦政府に対してドゥール原発3号機とティアンジュ原発2号機の一時停止を要請したことを明らかにした。ベルギーの原子力発電の発電容量の3分の2を占める両原発は、原子炉に微細なひびがあるとして、2014年3月に運転を停止、点検作業を経て2015年12月に運転を再開していた。ドイツ政府は、具体的な危険を示す証拠はないものの、危険がないとも言い切れないとして、さらなる試験の実施のために両原子炉の一時停止を求めた。なお、ベルギー連邦政府は、原子力発電所の事故に備え、原子力発電所から半径100キロメートルの住民に安定ヨウ素剤を配布することを決定。ベルギー国内のほぼ全住民が対象となるという。（2016年4月22日）

(5) ワロン地域議会、EUとカナダの包括的経済・貿易協定の署名に反対する決議を可決

ワロン地域政府議会は、EUとカナダの包括的経済・貿易協定（CETA）について、連邦政府に署名権限を全権委任しないように求める決議を可決した。この決議は、同地域議会の連立与党〔社会党（PS）及び中道民主人道主義（cdH）〕が提出したもので、環境政党のエコロと極左PTBも賛成に回った。決議に賛成した議員は、CETAにより、社会保障と環境規制の水準や、公共サービスの質が脅かされると懸念を表明。また、同協定は、米国の多国籍企業がカナダ法人を通じて、欧州の政策を攻撃できるようになる「トロイの木馬」だと批判した。さらに、農産物を例外扱いすることや、人権条項や気候変動対策に関する基準を盛り込むことを要求している。

地域政府野党の改革運動（MR）は「自ら墓穴を掘る行為だ」と決議に反対。また、経済紙「L'Echo」によると、フランダース政府のブルジョワ首相も「2年近く前に交渉が妥結しているにもかかわらず、ワロン地域議会はCETAの再交渉を求めている」と非難したという。（2016年4月28日）

2. ベルギーの経済動向

(1) インデクセーション、一部産業で早くも解禁の見通し

ベルギーの3月のインフレ率は前年同月比2.24%、4月も2.04%と高水準で推移しており、社会給付金や給与のインデクセーション（物価スライド制）が適用される見込

みだ。現連邦政府は、給与コストの圧縮による企業競争力の強化のため、インデクセーションを凍結していたが、早くも解禁の見通しとなった。インデクセーションの運用方法は、産業部門によって異なるが、経済紙「L'Echo」によると、金融機関では給与が4月に0.29%増、エネルギー産業では5月に0.28%増加する見込みだ。(2016年4月1日)

(2) ブリュッセル地下鉄テロでの保険支払額は1億6,000万ユーロに

ブリュッセル地下鉄マルベーク駅で発生したテロに対する、保険金の支払額は合計1億6,000万ユーロとなる見込みだ。民間保険会社の推計として、経済紙「L'Echo」が報じた。この金額には、ブリュッセル国際空港(ザベンテム)で発生したテロに関する保険金の支払いは含まれていない。また、物的損害の状況は比較的、正確に把握できているものの、人的被害については、依然、不確定要素が多いという。なお、マルベーク駅は4月25日に再開。ザベンテム空港への鉄道アクセスは同22日に、爆発の現場となった空港の出発ホールも5月1日に再開した。(2016年4月12日)

(3) 2015年のベルギー繊維産業の売上高は輸出に押され、順調に拡大

ベルギーの繊維・木材・家具産業団体 Fedustria は、2015年のベルギーの繊維産業の売上高が61億ユーロとなり、対前年比で6.7%拡大したと発表した。背景にはユーロ安による輸出増とEU域内向け輸出の順調な伸びがある。特に、じゅうたんと家具用生地的主要輸出先である、英国への輸出が売上高の拡大に貢献したという。また、輸出の拡大は上位から、フランス(対前年比12.6%増)、オランダ(同9.5%増)、英国(同6.8%増)、ドイツ(同5.5%増)、イタリア(同5.5%増)と、近隣国を中心に拡大した。また、繊維産業においては投資も活発だという。一方、2016年については、世界経済の減速とユーロ相場の上昇などを踏まえ、慎重な見通しを示した。(2016年4月21日)

(4) フランダース政府、インドに経済ミッションを派遣

フランダース政府は、フランダース政府貿易投資局(FIT)の主催、同政府のヘルト・ブルジョワ首相の引率により、インドに経済ミッションを派遣した。インドはフランダース地域にとって、EU域外で米国に次ぐ貿易相手国で、ベルギーからインド向け輸出の97%を同地域が占めているという。また、フランダース地域からインド向け輸出の80%をダイヤモンドが占めているという。同経済ミッションには57の企業・産業団体が参加し、プネやムンバイ、ベンガルールを訪問。先端技術分野を中心に連携強化

を目指す。ブルジョワ首相は4月初めにも、経済ミッションを率いてキューバを訪問しており、国際通商分野において積極的な活動を展開している。(2016年4月22日)

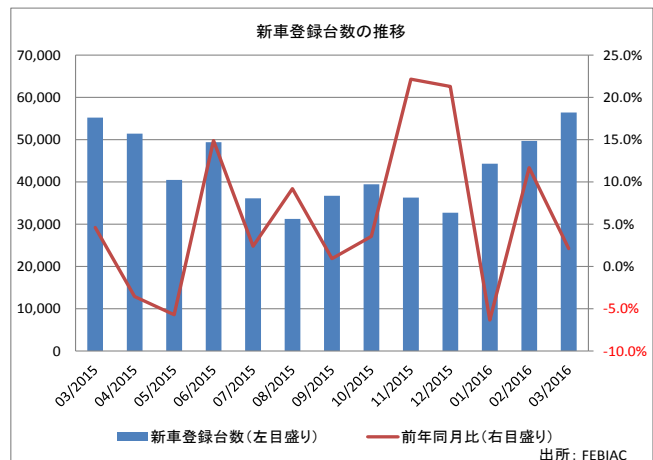
(5) 2015年のフランダース地域の輸出、過去最高を記録

フランダース政府貿易投資局(FIT)は、2015年の同地域からの輸出は3,006億ユーロ(対前年比2.16%増)に達し、過去最高を記録したと発表した。一方、同地域への輸入は、2,888億ユーロ(対前年比0.02%減)となり、大きな変化はなかった。フランダース地域からの輸出はベルギーの輸出全体の83%を占めているという。2015年の同地域からの輸出に最も大きなシェアを占めたのは、化学・医薬品(24.1%)で、対前年比9.3%増。機器及び部品(シェア10.78%、対前年比8.96%増)、輸送機器(シェア11.66%、対前年比6.83%増)、食品、工学・精密機器、繊維が続いた。仕向け先では、欧州(対前年比3.2%増)や米国(同7.5%増)、中米(15.8%増)が伸びた一方、南米(同9.5%減)やアフリカ(同4.7%減)は縮小した。また、BRICS諸国は、インドが対前年比9.5%減、中国が同9.2%減、ロシアが同25.2%減、ブラジルが同20.5%と、軒並み縮小した。(2016年4月26日)

<月例経済指標>

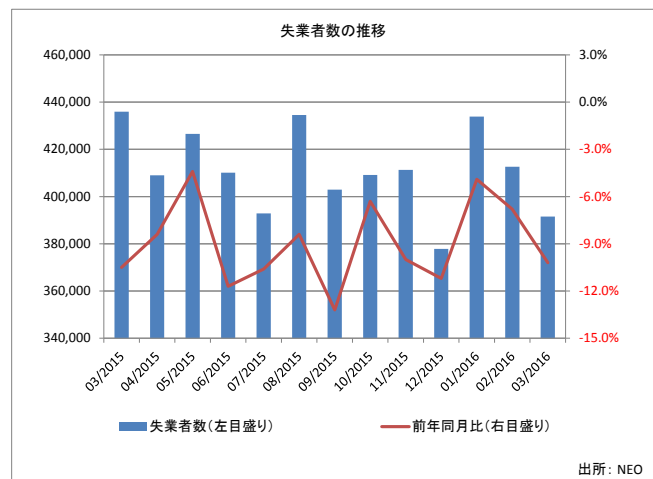
3月の新車登録台数：前年同月比2.13%増

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、2016年3月の乗用車の新車登録台数は5万6,423台（前年同月比2.13%増）だったと発表した。メーカー別では、フォルクスワーゲンのシェアが9.65%と最も高く、ルノー（シェア：8.61%）、プジョー（同7.55%）が続いた。（2016年4月4日）



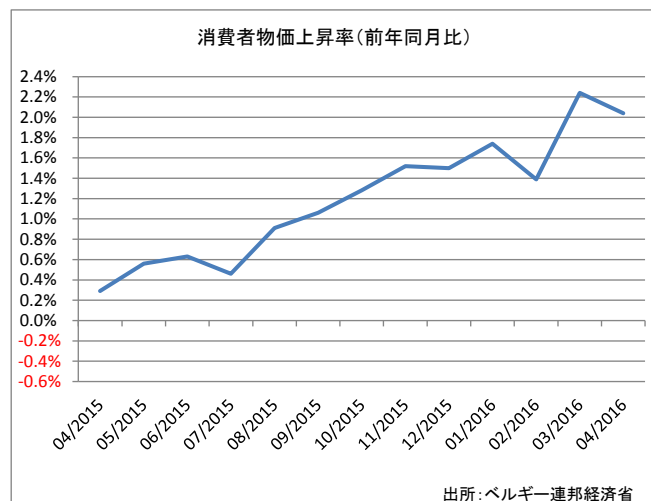
3月の失業手当受給者数：前年同月比10.2%減

国立雇用局（NEO）は、2016年3月の失業手当受給者数が39万1,497人（前年同月比10.2%減）だったと発表した。地域別にみると、フランダース地域が16万2,095人（同9.4%減）、ワロン地域が16万3,708人（同9.9%減）、ブリュッセル首都圏地域が6万5,694人（同12.7%減）だった。（2016年4月27日）



4月のインフレ率：前年同月比2.04%上昇

連邦経済省の発表によると、2016年4月の消費者物価指数は前年同月比で2.04%上昇した。ベルギーのインフレ率は昨年4月以来、プラスで推移しており、特に9月以降は1%を超える水準が続いている。野菜や燃料、アルコール飲料などが物価指数を押し上げた。電力や天然ガス、果物、暖房用の灯油は値下がりしたという。（2016年4月28日）



3. ベルギーの産業動向

(1) B ロジスティクス、アントワープとチェコを結ぶ貨物路線の運行を開始

ベルギーの鉄道貨物大手 B ロジスティクスは、アントワープとチェコのウースチ・ナド・ラベムを結ぶ路線の運行を開始する。当初は週 2 往復の運用で、所要時間は片道 24 時間。将来的には、週 3 往復を運行する予定だ。B ロジスティクスは、アントワープ港と欧州の他の主要港や後背地を結ぶ貨物路線を運用しており、今回のチェコ路線は 7 本目の路線となる。2016 年第 3 四半期にはアントワープとスウェーデンのマルメを結ぶ路線の運行を開始する予定だ。(2016 年 4 月 12 日)

(2) マテリアライズ、日本企業と提携

3D プリントなど付加製造ソリューション企業マテリアライズは、日本企業との 2 件の提携を発表した。1 件目は、HOYA ビジョンケアとのパートナーシップで、メガネ店向けのバーチャル・リアリティ装置と視力検査装置向けのパーツの共同開発と製造を行う。また、マテリアライズは、キヤノンライフケアソリューションズと、医療用 3D ソフトウェアの日本国内販売契約を締結した。様々な画像診断システムのデータから、3D プリンターを利用して実物大の臓器モデルを作成できるという。(2016 年 4 月 18 日)

(3) ベルギー初の商用水素スタンドがオープン

ベルギー初の商用水素スタンドが、ブリュッセル近郊ザベンテムのトヨタ・ヨーロップの敷地内にオープンした。この商用水素スタンドは、水素を燃料として駆動する、燃料電池自動車の普及促進プロジェクト SWARM の一環として整備された。EU の燃料電池と水素の促進に向けた官民連携イニシアチブ FCH-JU の支援を受けて、フランスの産業ガス大手エア・リキードが設計・整備し、運営する。この水素スタンドは 1 日あたり、30~40 台の燃料電池車を満タンにできるという。また、燃料の充電にかかる時間は 5 分未満だという。(2016 年 4 月 22 日)

(4) 消費者団体、フォルクスワーゲンに対する訴訟手続きを検討

フォルクスワーゲンの排ガス偽装問題で、消費者団体 Test Achats (フラマン語: Test Aancoop) は同社に対する訴訟手続きを行う意向を表明した。フォルクスワーゲンが米国で対象車両の買い取りで当局と合意した一方、EU 域内の消費者に対しては、ソフトの書き換えなどで対応する意向を示しているためだ。同団体は、すでに EU レベルの消費者団体を通じて行動しているが、必要かつ可能であればベルギーの司法当局への提訴を行うと表明した。(2016 年 4 月 22 日)

4. EUの動向

(1) EUとコソボの安定化・連合協定が発効

EUとコソボの「安定化・連合協定（SAA）」が発効した。EUは、コソボを含む西バルカン地域とトルコ（EU加盟候補国）の国内改革を進展させるため、総額117億ユーロの「加盟前支援措置」を実施する、としている。コソボ側は「EU加盟に向けた歴史的前進」と評価している。（2016年4月1日）

(2) 2月の失業率はEU横ばい、ユーロ圏は0.1ポイント

EU統計局（ユーロスタット）は、ユーロ圏の2月の失業率（季節調整済み）が前月比で0.1ポイント改善し10.3%になったと発表した。失業者数は、前月比でユーロ圏が約3万9,000人減、EU全体でも約5万9,000人の減少にとどまった。（2016年4月4日）

(3) アパレル産業育成を進めるEUが投資裁判所の導入を想定

ーミャンマーの市民団体の質問に回答ー

欧州委員会のセシリア・マルムストロム委員（通商担当）は、EUがミャンマーとの間で交渉を進めている「投資保護協定」の中で、国家と投資家の間で発生した紛争を解決する手段として、ベトナムやカナダとの自由貿易協定（FTA）で実現した「投資裁判所制度」の導入を想定していることを明らかにした。ミャンマーの市民団体からの質問書に対する、2016年4月4日付の回答書の中で明らかにした。EUはミャンマーのアパレル産業育成を組織的に進めており、それらに伴うEU企業の権益保護が重要な課題となっている。（2016年4月4日）

(4) 欧州委、出入国管理の効率化と検査強化を提案

ーテロ対策でバイオメトリクス認証を導入ー

欧州委員会は、出入国管理システムに関するEU規則改正案を発表した。EUは情報システム高度化推進を有効なテロ対策の手段と位置付けており、EU域内に入ろうとするEU域外国籍者（日本国籍者を含む）を対象に、指紋や顔などの生体情報に基づくバイオメトリクス認証を導入する。不法滞在・入国拒否履歴の情報などを出入国審査に的確に反映し、国境検査の強化を図る。（2016年4月6日）

(5) 欧州委が「VAT 行動計画」を発表－改革案まとめた指針－

欧州委員会は、付加価値税（VAT）制度の改革案をまとめたコミュニケーション（指針）「VAT 行動計画」を発表した。EU で 1993 年から施行されている現行の VAT 制度は本来、過渡的な制度として位置付けられており、当初は 1994 年までに「正式な制度」について合意し、1997 年から施行する予定だった。「VAT 行動計画」は、新制度の提案と現行制度が抱える問題への対策により、正式な VAT 制度の実現を目指すものだ。

（2016 年 4 月 7 日）

(6) 欧州委が国別報告の一般公開の義務付け提案

欧州委員会は、企業活動の透明性の向上のため、EU 域内で活動する一部の企業を対象に、一般公開を目的とする財務情報の国別報告（CbCR）の提出を義務付ける法案を発表した。一部の多国籍企業などによる過剰な節税に対する批判の高まりを受けて EU が進める租税回避対策の一環となる。欧州委は、租税回避により、域内で年間 500 億～700 億ユーロの税収が失われていると試算している。（2016 年 4 月 12 日）

(7) 3 月のユーロ圏と EU の CPI 上昇率は 0.0%に

2016 年 3 月の EU およびユーロ圏 19 カ国の消費者物価指数（CPI）上昇率（前年同月比）はともに 0.0%となり、前月よりそれぞれ 0.1 ポイント、0.2 ポイント上昇した。国別ではベルギーの上昇と、ブルガリアとギリシャの下落が目立った。項目別にみると、レストラン・カフェ、旅行パッケージツアーなどが物価上昇要因となった。

（2016 年 4 月 14 日）

(8) 域内連携を通じて IoT 技術の共有を推進

－欧州委が「デジタル・シングル・マーケット」基本計画案を発表－

欧州委員会は、デジタル技術の活用で EU 域内の基盤統合を進める「デジタル・シングル・マーケット（DSM）」戦略の基本計画案を発表した。研究開発・イノベーションのための汎欧州デジタル技術ネットワークを構築し、域内産業、特に中小企業や研究者、公的機関の連携強化を支援する。欧州ではドイツの自動車・電機産業を中心に「インダストリー 4.0」など生産システム再構築の動きが進み始めているが、これらの動きに伴う EU 域内の「デジタル化格差」是正のために EU がどう動くか、注目が集まっていた。

（2016 年 4 月 19 日）

(9)3月の失業率はEU8.8%、ユーロ圏10.2%に低下

EU 統計局（ユーロスタット）は、ユーロ圏 19 カ国の 3 月の失業率（季節調整済み）が前月比 0.2 ポイント低下し 10.2%になったと発表した。EU28 カ国も、前月比 0.1 ポイント低下し、8.8%だった。失業者は、前月から EU 全体で約 25 万人、ユーロ圏で約 22 万 6,000 人と大幅に減少した。（2016 年 4 月 29 日）

日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所では、EU の動向をお伝えする EU 情報メールマガジンを定期的にお送りしています。

送付を希望される方は以下 URL よりお申込みください。

http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail/

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。